別記様式第２号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

公益財団法人広島県下水道公社理事長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　令和６年７月１６日付けで入札公告のあった沼田川流域下水道沼田川幹線沼田東中継ポンプ場主ポンプ整備修繕業務に係る一般競争入札に参加したいので、次の書類を添えて申請します。

１　技術者の資格・修繕業務等経験調書（別記様式第３号）

２　業態調書（別記様式第４号）

３　修繕業務等施工実績証明書（別記様式第５号）

４　誓約書（別記様式第8号）

　なお、次の項目を誓約します。

・　地方自治法施行令第１６７条の４第１項の規定に該当しない者であること

・　入札参加資格要件を満たしていること

・　上記添付書類の内容が事実と相違ないこと

・　公告日から入札参加希望書提出日までの間のいずれの日においても、建設業法（昭和２４年法律第１００号）第２８条第３項又は第５項の規定による営業停止（本件修繕業務に参加し、又は本件修繕業務の請負人となることを禁止する内容を含まない処分であって、すでに広島県が行った指名除外措置の措置理由たる事情の全部又は一部がその処分理由と重複しているものを除く。）を受けていないこと

・　開札日までに、営業停止を受けた場合は、直ちに貴職に報告すること

　　注１　上記１～４以外の添付書類がある場合は、４以下に記載すること。

　　　２　上記１～４の書類について、添付しない場合は当該書類名を抹消すること。

別記様式第３号

技術者の資格・修繕業務等経験調書

　　　　商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定主任技術者の氏名 | 主任技術者　○○　○○（フリガナを記入）上記の者は経営業務の管理責任者又は専任技術者のいずれでもありません。 |
| 法令による資格・免許 | １級○○施工管理技士　令和○○年○○月取得（登録番号○○○）　（監理技術者資格者証番号　　　　　　　　　　　　） |
| 修繕業務等経験の概要 | 修繕業務等名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 |  |
| 従事役職 | 現場代理人・主任（監理）技術者・その他（　　　　　　　　　　　　） |
| 修繕業務等内容 | ※同種・同規模修繕業務等が確認できる内容を記入すること。 |
| 他の修繕業等の従事状況　 | 修繕業務等名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工期 |  |
| 従事役職 | 現場代理人・主任（監理）技術者・その他（　　　　　　　　　　　） |
|  |  |
| 監理技術者補佐の氏名※配置する場合のみ | 監理技術者補佐　○○　○○（フリガナを記入）上記の者は経営業務の管理責任者若しくは専任技術者又は他の工事の配置技術者のいずれでもありません。 |
| 法令による資格・免許 | ○級○○施工管理技士　平成○○年○○月取得（登録番号○○○）　（監理技術者資格者証番号　　　　　　　　　　　　） |

　　注１「修繕業務等経験の概要」欄における契約書の写し等（公告で定めた資格要件が確認できるもの）を添付すること。

　 ２ 現場代理人以外の「準じる技術者」の場合は、「具体的な役職名」を記入すること。

　　　３ 準じる技術者の場合には、当該技術者の配置された立場が確認できる施工体系図等を添付すること。

４ 従事中の修繕業務等がない場合は、修繕業務等名称の欄に「なし」と記入すること。

　　　５「他の修繕業務等の従事状況」欄における契約書の写し（工期が確認できるもので可）を添付すること。

　　　６ 複数の技術者を記入する場合は、この様式を複写して添付すること

別記様式第４号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　当社と他の広島県の建設工事入札参加資格者との資本関係及び役員等の兼任の状況は、次のとおりです。

１　資本関係に関する事項

　(1)　会社法第２条第４号の親会社

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 建設業の許可番号 |
|  | 　　　　― |
|  | 　　　　― |

　(2)　会社法第２条第３号の子会社

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 建設業の許可番号 |
|  | 　　　　― |
|  | 　　　　― |

２　役員等の兼任の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 当社の役員等 | 兼任先及び兼任先での役職 |
| 役職 | 氏　名 | 商号又は名称 | 建設業の許可番号 | 役　職 |
|  |  |  | 　　　　― |  |

　　注　１　記入欄が足りないときは、適宣記載欄を追加して用いること。

　　　　２　「建設業の許可番号」の欄には当該他社の許可番号が分からないときには、当該他社の主たる営業所の住所を記入すること。

　　　　３　「役員等」としては、代表取締役、取締役（社外取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）並びに会社更正又は民事再生の手続中である会社の管財人を記載すること。

　　　　　　 なお、監査役及び執行役員は、「役員等」に該当しない。

別記様式第５号

修繕業務等施工実績証明（願）書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

 　　　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 修繕業務又は設置工事名 |  |
|  |  |
| 最終請負金額 |  　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 工　　　期 | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで |
| 受 注 形 態 |  単体／共同企業体（出資比率　　　％） |
| 対象設備の名称 |  |
| 形式・規格 |  |
| 能力・規模 |  |

　貴発注に係る修繕業務等について、次のとおり施工実績があることを証明してください。

　注 １ 完了検査を終了している修繕業務名について記載すること。

　　　２　施工場所は、都道府県名及び市町村名を記載すること。

　　　３　受注形態は、該当しないものを抹消すること。

　　　４　公告に記載した同種･同規模又は同一の業種の修繕業務等の施工実績ついて、明確に記載すること。

　　　５　当該発注機関（今回、一般競争入札によって修繕業務を発注する機関）の発注に係る施工実績の場合は、発注者の証明は要しない。

 　　６　最終請負金額欄については、当該実績がＪＶ工事（共同施工方式）の場合には、ＪＶで受注した全体額を記載し、（　）内に出資比率に基づいて当該申請者が受注した額を記載すること。

 　　７　該当工事がＣＯＲＩＮＳ（工事実績情報システム）に登録済みであるである場合、この証明書に代わるものとして、次の書類を提出することができる。（２種類とも提出が必要。）

 　　　①　該当工事のＣＯＲＩＮＳ登録に係る、竣工時工事カルテ受領書(写)等登録状況が確認できる書類

 　　　②　該当工事の請負契約書及びその添付書類のうち、発注者、受注者、契約金額、契約年月日及び工期

が記載してある部分並びに公告で定めた資格要件に合致していることが分かる部分の写し

 　上記のとおり相違ないことを証明します。

 　　　令和　　年　　月　　日

証明者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

別記様式第６号

入札参加希望書の取下書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　令和　　年　　月　　日

 　　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　印

　令和　　年　　月　　日付けで提出した入札参加希望書は、都合により取り下げます。

別記様式第8号

誓　約　書

令和　年　月　日

公益財団法人広島県下水道公社理事長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号・名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者名　　　　　　　　　　　）

　今般の　沼田川流域下水道　沼田川幹線　沼田東中継ポンプ場主ポンプ整備修繕業務　の競争入札に関し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の６若しくは第198条又は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第３条若しくは第８条第１号等の法令に抵触する行為は行っていないことを誓約するとともに、今後とも法令を遵守することを誓約します。

　また、次のことについて、異議はありません。

○　この誓約書の写しが公正取引委員会及び警察本部に送付されること。

○　法令に違反した場合等に、当該調達案件に係る契約書の規定に従い、損害金が請求されること及び契約が解除されることがあること。

○　契約が解除された場合に、当該調達案件に係る契約書の規定に従い、違約金を支払うこと。